



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月27日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO (氏名) 藍澤 卓弥  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員COO (氏名) 大石 敦 (TEL) 03(6852)7744  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,277	56.0	8,990	61.2	714	—	1,050	—	924	—
2023年3月期第2四半期	5,945	△26.7	5,576	△30.7	△1,902	—	△1,600	—	△1,455	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,423百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △1,294百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	24.58	—
2023年3月期第2四半期	△37.80	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	114,290	56,524	46.9	1,425.50
2023年3月期	98,835	54,030	51.6	1,350.08

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 53,605百万円 2023年3月期 50,997百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2024年3月期	—	13.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名) Japan Securities Co.,Ltd. 、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	47,525,649株	2023年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	9,921,134株	2023年3月期	9,751,971株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	37,626,956株	2023年3月期2Q	38,495,058株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
<u>2024年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から9月30日まで）において、世界株式市場は、新型コロナウイルスやロシア・ウクライナ問題の長期化、インフレの進行と利上げ等不透明材料が徐々に消化されつつあるものの、まだ先行きを不安視する投資家が多く、不安定な値動きとなっています。その中では、円安等を追い風に日本株が世界全体をアウトパフォームする傾向が目立っています。

国内株式市場は、春先からの急上昇もあり、高値警戒感から更なる上値を迫る力強さに欠けた展開となりました。季節柄第2四半期は夏枯れ相場が危惧されるほか、米国の金利高止まりに対する警戒感等、懸念材料が重なる中ではありましたが、歴史的な円安水準によるグローバル企業の収益改善期待や東京証券取引所による上場企業への資本コストや株価を意識した経営の要請、外国人投資家の買い越し等が要因となり、下落する場面では押し目買いの動きも見られました。当四半期の日経平均株価は-4.01%となりましたが、バリュー株への見直し買い等からTOPIXは+1.52%となっています。

米国株式市場は、インフレ率の落ち着きや労働市場の底堅さ等、ソフトランディング期待の高まりから堅調な展開で始まりました。しかし、長期化が予想される高金利や不動産不況の可能性、原油価格の上昇、大手自動車メーカーのストライキ、米債務上限問題による政府機関閉鎖等、複数の懸念要因が重なり8月から9月にかけて状況が一変、下落することとなりました。

アジア株式市場は、中国の景気減速や米国の利上げに伴う通貨安圧力が相場の重石になった一方、ベトナムの金融緩和が相場の追い風になった側面もあり、国別でまちまちの展開になりました。その中で、中国は不動産販売の低迷が固定資産投資と個人消費に悪影響を与えたほか、輸出の減少も続いているため、昨年来の上海ロックダウンの反動が剥落した6月以降、景気の減速が目立っています。香港ハンセン指数は9月末に年初来安値を更新、上海総合指数も下落トレンドが続きました。一方、東南アジアでは、ベトナムが連続利下げを実施したことで、実質GDP成長率が2四半期連続で加速し、景気の改善を追い風にベトナムVN指数は4月から9月にかけて約8.4%上昇しました。タイとフィリピンは通貨安に加え、インフレ懸念が再燃したこともあり、タイSET指数とフィリピン総合指数は軟調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念のもと、資産形成ビジネスの確立に向けて取り組んでおります。今期で2期目となる中期経営計画「Define Next 100～もっとお客様のために～」は、資産形成層の方々を生活の不安から解放することをミッションとしています。金融機関連携やIFAビジネスを通じたプラットフォームビジネスの拡大等によって資産形成層のお客様へアプローチし、資産形成をサポートしてまいります。

当社グループの子会社においては、証券事業を営むアイザワ証券株式会社が7月に御殿場西高等学校と包括連携協定を締結しました。同校とはSDGsの推進、地域創生に取り組んでまいります。また、9月には静岡県小山町と地域活性化に関する包括連携協定を締結しました。地方自治体との連携としては3例目となります。

資産形成ビジネスの確立に向けた施策として、投資信託やラップ商品といった積立投資商品を拡充しており、8月にはゴールベースアプローチ型ラップサービス（愛称：スマイルゴール）の販売を開始しました。同サービスでは、お客様一人ひとりの将来の希望（ゴール）に基づいた資産運用プランをご提案し、アフターフォローを継続的に実施することで、長期的なライフプランの実現をサポートするサービスとなっています。

店舗戦略においては、9月に静岡支店と島田支店を統合・移転し、新たな静岡支店をオープンしました。地域の拠点である静岡駅近くに移転したことにより、お客様の利便性向上や資産形成層のお客様との接点が増えるものと考えております。

なお、本年2月より実施してきました自己株式取得（取得総数：40万株）は6月19日に終了し、9月から新たな自己株式取得（取得総数：上限40万株、取得総額：上限500百万円、予定期間：2023年9月19日～2024年1月31日）を開始しております。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

株式委託取引の増加等により、受入手数料は63億93百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の増加等により、トレーディング損益は22億16百万円（同69.7%増）となりました。

(金融収支)

金融収益は3億9百万円（同46.8%増）、金融費用は42百万円（同21.8%増）となり、差引金融収支は2億66百万円（同51.7%増）となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

不動産賃貸収入の増加等により、その他の営業収益は3億58百万円（同29.8%増）となりました。

営業投資有価証券売上原価の減少等により、その他の営業費用は2億44百万円（同26.9%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費及び人件費の増加等により、販売費・一般管理費は82億76百万円（同10.7%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億36百万円等により3億63百万円、営業外費用は支払利息19百万円等により26百万円となりました。これにより営業外損益は3億36百万円（同11.3%増）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等により3億54百万円、特別損失は減損損失14百万円等により16百万円となりました。これにより特別損益は3億38百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は92億77百万円（同56.0%増）、営業利益は7億14百万円、経常利益は10億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億24百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,142億90百万円と、前連結会計年度末に比べ154億55百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金53億39百万円の増加、預託金43億56百万円の増加、営業投資有価証券10億89百万円の増加、信用取引資産13億40百万円の増加、投資有価証券15億86百万円の増加によるものです。

### ② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は577億65百万円と、前連結会計年度末に比べ129億61百万円の増加となりました。主な要因は、預り金106億58百万円の増加、繰延税金負債6億85百万円の増加によるものです。

### ③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は565億24百万円と前連結会計年度末に比べ24億94百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金16億55百万円の増加、為替換算調整勘定5億82百万円の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示していません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,142	19,481
預託金	20,908	25,265
顧客分別金信託	20,908	25,264
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	10,521	11,610
トレーディング商品	207	355
商品有価証券等	207	355
約定見返勘定	615	1,201
信用取引資産	15,692	17,032
信用取引貸付金	15,314	16,687
信用取引借証券担保金	378	345
立替金	56	107
顧客への立替金	54	86
その他の立替金	2	20
その他の流動資産	1,389	1,713
流動資産合計	63,533	76,768
固定資産		
有形固定資産	9,936	9,962
無形固定資産	100	48
のれん	69	21
その他	31	27
投資その他の資産	25,253	27,503
投資有価証券	23,439	25,026
退職給付に係る資産	1,075	1,114
その他	742	1,374
貸倒引当金	△3	△11
固定資産合計	35,291	37,515
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	9	6
繰延資産合計	10	7
資産合計	98,835	114,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	90	139
商品有価証券等	90	139
信用取引負債	1,516	1,779
信用取引借入金	726	1,032
信用取引貸証券受入金	790	747
有価証券担保借入金	2,927	2,680
有価証券貸借取引受入金	2,927	2,680
預り金	16,760	27,419
顧客からの預り金	14,359	17,682
その他の預り金	2,400	9,737
受入保証金	5,099	5,586
短期借入金	6,445	6,445
未払法人税等	145	590
賞与引当金	311	702
役員賞与引当金	—	26
その他の流動負債	1,069	1,492
流動負債合計	34,365	46,863
固定負債		
長期借入金	5,588	5,349
繰延税金負債	4,318	5,003
株式給付引当金	279	295
その他の固定負債	105	104
固定負債合計	10,293	10,753
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	148
特別法上の準備金合計	146	148
負債合計	44,804	57,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,186	8,207
利益剰余金	33,447	33,934
自己株式	△5,471	△5,629
株主資本合計	44,162	44,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	8,235
為替換算調整勘定	329	911
退職給付に係る調整累計額	△74	△54
その他の包括利益累計額合計	6,834	9,092
非支配株主持分	3,033	2,919
純資産合計	54,030	56,524
負債・純資産合計	98,835	114,290

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,152	6,393
トレーディング損益	1,306	2,216
金融収益	210	309
その他の営業収益	276	358
営業収益計	5,945	9,277
金融費用	34	42
その他の営業費用	334	244
純営業収益	5,576	8,990
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,225	1,570
人件費	3,888	4,413
不動産関係費	765	695
事務費	1,014	1,140
減価償却費	182	98
租税公課	160	109
その他	242	247
販売費・一般管理費計	7,478	8,276
営業利益又は営業損失(△)	△1,902	714
営業外収益		
受取利息	19	73
受取配当金	258	236
収益分配金	23	18
その他	26	34
営業外収益合計	327	363
営業外費用		
支払利息	10	19
繰延資産償却	3	3
投資事業組合運用損	0	—
解約違約金	0	0
和解金	10	1
自己株式取得費用	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	25	26
経常利益又は経常損失(△)	△1,600	1,050



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	585	354
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	585	354
特別損失		
固定資産売却損	1	—
投資有価証券売却損	15	0
投資有価証券評価損	280	—
減損損失	4	14
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	2
特別損失合計	302	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,317	1,389
法人税、住民税及び事業税	61	543
法人税等調整額	96	△37
法人税等合計	157	506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,475	882
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,455	924

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,475	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△532	1,655
為替換算調整勘定	711	864
退職給付に係る調整額	1	19
その他の包括利益合計	181	2,540
四半期包括利益	△1,294	3,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,692	3,182
非支配株主に係る四半期包括利益	398	240

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

#### (1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、595百万円及び905千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、615百万円及び935千株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の実現を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

② 取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

2) 取得し得る株式の総数 400,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、1.1%)

3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)

4) 取得期間 2023年9月19日から2024年1月31日

5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容

① 取得対象株式の種類 当社普通株式

② 取得した株式の総数 68,400株

③ 株式の取得価額の総額 72百万円

④ 取得期間 2023年10月1日から2023年10月23日

⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2023年10月23日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

① 取得した株式の総数 121,400株

② 取得した取得価額の総額 127百万円

## 3. 補足情報

## 2024年3月期 第2四半期連結業績報告

## (1) 手数料収入

## ①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	2,141	3,365	157.2%	4,608
株券	2,082	3,316	159.3%	4,489
債券	—	—	—	—
受益証券	59	48	82.6%	119
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	33	6	19.4%	40
株券	32	5	18.1%	38
債券	1	0	55.0%	2
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	779	1,248	160.1%	1,895
その他の受入手数料	1,198	1,772	147.9%	2,426
合計	4,152	6,393	154.0%	8,971

## ②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	2,136	3,372	157.9%	4,567
債券	1	0	51.0%	2
受益証券	1,410	1,996	141.5%	3,169
その他	604	1,023	169.3%	1,232
合計	4,152	6,393	154.0%	8,971

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	893	1,867	208.9%	1,646
債券・為替等	412	349	84.7%	671
債券等	70	111	157.7%	120
為替等	341	237	69.6%	550
合計	1,306	2,216	169.7%	2,318

## (3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 2022. 7. 1 2022. 9. 30	第3四半期 2022. 10. 1 2022. 12. 31	第4四半期 2023. 1. 1 2023. 3. 31	第1四半期 2023. 4. 1 2023. 6. 30	第2四半期 2023. 7. 1 2023. 9. 30
営業収益					
受入手数料	2,142	2,492	2,326	2,983	3,409
委託手数料	1,080	1,226	1,240	1,680	1,685
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	31	2	5	4	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	416	672	443	507	740
その他の受入手数料	613	590	637	790	981
トレーディング損益	745	441	570	1,267	948
金融収益	116	114	137	127	181
その他の営業収益	195	352	369	209	149
営業収益計	3,199	3,401	3,404	4,588	4,688
金融費用	16	18	26	24	17
その他の営業費用	283	△29	158	41	203
純営業収益	2,899	3,412	3,219	4,522	4,467
販売費・一般管理費					
取引関係費	619	625	749	736	834
人件費	1,930	1,884	1,776	2,094	2,318
不動産関係費	414	359	353	350	344
事務費	496	539	576	569	571
減価償却費	107	86	93	48	49
租税公課	77	87	101	31	77
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
その他	128	133	145	126	121
販売費・一般管理費計	3,773	3,716	3,795	3,958	4,317
営業利益又は営業損失(△)	△874	△303	△576	564	149
営業外収益	46	199	433	279	83
営業外費用	18	5	58	13	13
経常利益又は経常損失(△)	△846	△110	△201	830	220
特別利益	326	156	257	156	198
特別損失	18	△265	959	15	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△539	312	△902	971	418
税金費用	26	63	274	259	246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566	249	△1,177	711	171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	1	△9	△22	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△558	247	△1,168	734	190